



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 株式会社サンテック 上場取引所 東  
 コード番号 1960 URL <https://www.suntec-sec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 剛志  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 船戸 文英 TEL 03-3265-6181  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	38,745	△2.8	△831	—	△324	—	436	—
2022年3月期	39,870	△4.3	△227	—	487	2.5	△31	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △179百万円 (—%) 2022年3月期 303百万円 (△73.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	26.78	—	1.4	△0.7	△2.1
2022年3月期	△1.92	—	△0.1	1.1	△0.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △222百万円 2022年3月期 △18百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	45,698	30,175	65.9	1,865.34
2022年3月期	45,457	30,633	67.2	1,871.87

(参考) 自己資本 2023年3月期 30,100百万円 2022年3月期 30,562百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,511	670	△543	10,899
2022年3月期	2,872	△353	△423	8,798

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	10.00	10.00	163	—	0.5
2023年3月期	—	—	—	30.00	30.00	484	112.0	1.6
2024年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		61.2	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	37.8	△300	—	△100	—	△300	—	△18.39
通期	51,000	31.6	700	—	1,300	—	800	83.1	49.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年3月期	17,000,000株	2022年3月期	17,000,000株
2023年3月期	863,146株	2022年3月期	673,002株
2023年3月期	16,311,114株	2022年3月期	16,431,341株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	22,441	△14.8	△1,017	—	△359	—	△118	—
2022年3月期	26,327	△5.4	△390	—	255	2.4	△432	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△7.28	—
2022年3月期	△26.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	35,149		26,373		75.0	1,634.38		
2022年3月期	36,869		27,709		75.2	1,697.16		

(参考) 自己資本 2023年3月期 26,373百万円 2022年3月期 27,709百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	12,000	26.8	△600	—	△300	—	△200	—	△12.26	
通期	30,000	33.7	100	—	800	—	500	—	30.65	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
5. その他 .....	18
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	18
(2) 役員の異動 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、第13次中期経営計画（2022年4月～2025年3月）において、経営理念の下、Innovationに積極的に取り組み、持続的成長を目指し、「お客さま、社会のニーズに応える事業基盤の強化」、「安全・品質の確保と施工力強化」、「人財の確保・育成と働き方改革の推進」、「DX推進等による生産性・収益性向上」、「ガバナンスの確保」、「SDGsへの取り組み」の6項目を重点方針として取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

受注高は、549億93百万円（前年同期比36.0%増）となりました。部門別の内訳は、内線部門（プラント工事業部を含む。）は、国内内線やマレーシア現地法人の増加により、392億70百万円（前年同期比50.0%増）となりました。電力部門は、大型送電線工事の獲得により、104億8百万円（前年同期比7.4%増）となり、空調給排水部門は、46億77百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

売上高は、電力部門において大型工事の施工が次期に延期となったことも影響し、387億45百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

利益面では、売上高不足による売上総利益の減少により、営業損失8億31百万円（前年同期は営業損失2億27百万円）となり、受取地代家賃5億5百万円や為替差益1億62百万円を計上したものの、持分法による投資損失2億22百万円の計上により、経常損失3億24百万円（前年同期は経常利益4億87百万円）、投資有価証券売却益14億2百万円の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益4億36百万円（前年同期は、親会社株主に帰属する当期純損失31百万円）を計上する結果となりました。

個別業績につきましては、受注高は、308億13百万円（前年同期比15.1%増）となりました。売上高は、224億41百万円（前年同期比14.8%減）となり、利益面では、売上高不足による売上総利益の減少により、営業損失10億17百万円（前年同期は営業損失3億90百万円）、受取地代家賃などにより、経常損失3億59百万円（前年同期は経常利益2億55百万円）、投資有価証券売却益14億2百万円を計上したものの、連結子会社の株式評価による関係会社株式評価損6億99百万円などにより、当期純損失1億18百万円（前年同期は当期純損失4億32百万円）を計上する結果となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

当連結会計年度の売上高は243億31百万円（前年同期比15.2%減）となり、営業利益は3億75百万円（前年同期は営業利益11億57百万円）となりました。

（東南アジア）

当連結会計年度の売上高は106億37百万円（前年同期比27.8%増）となり、営業利益は62百万円（前年同期は営業利益20百万円）となりました。

（その他アジア）

当連結会計年度の売上高は39億79百万円（前年同期比35.0%増）となり、営業利益は1億18百万円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億41百万円増加し、456億98百万円となりました。主な要因は、現金預金21億12百万円の増加に対し、投資有価証券16億17百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億99百万円増加し、155億23百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等5億14百万円の増加などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億57百万円減少し、301億75百万円となりました。主な要因は、利益剰余金2億73百万円や為替換算調整勘定3億95百万円の増加に対し、その他有価証券評価差額金9億34百万円の減少によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、108億99百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億11百万円の収入（前年同期は28億72百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益9億86百万円の確保などより資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億70百万円の収入（前年同期は3億53百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入15億24百万円などにより資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出6億4百万円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億43百万円の支出（前年同期は4億23百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の減少1億87百万円や自己株式の取得による支出1億19百万円、配当金の支払額1億64百万円による支出などにより資金が減少したことによるものです。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締めが続く中、海外景気の下振れが国内の景気を下押しするリスクが懸念されます。

建設業界におきましては、公共投資は政府による補正予算の効果もあり底堅く推移していくことが見込まれ、民間設備投資は持ち直しの動きが見られ受注環境は好調を維持しているものの、資材の価格高騰や供給面での制約などに注視が必要な状況が続くものと予想されます。

次期（2024年3月期）につきましては、第13次中期経営計画の2年目を迎え、当社グループはこのような状況のもと、Innovationに積極的に取り組み、持続的成長を目指し、そのために必要な施策を推進し、鋭意努力してまいります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、堅実な財務体質を堅持しながら、配当・自己株式取得を通じて、適切な株主還元を行うことを基本的な方針としております。また、内部留保金につきましては、将来に向かっての事業拡大に有効活用してまいります。

当期の配当につきましては、上記方針のもと当期業績などを勘案し、期末配当金を1株当たり普通配当30円とさせていただきます予定であります。なお、次期の配当につきましては、第13次中期経営計画において、配当還元については、DOEも考慮した配当の実施を、検討していくことを基本的方針としており1株当たりの年間配当金を30円とさせていただきます予定であります。

## 2. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ・わたしたちは、自然環境をやさしくまもり、育てます。
- ・わたしたちは、顧客満足をたゆまずに追求します。
- ・わたしたちは、創造的に、積極的に行動します。

を経営理念に掲げ、電気設備工事をはじめ建築設備全般に携わる者として、その社会的責任の重さを自覚し、高い倫理観に根ざした社会的良識をもって行動する企業行動憲章のもと、企業の持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を実現し、社会の繁栄に貢献していくことによって、社会的役割・使命を果たしてまいります。

### （2）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2022年3月24日に公表しました2022年度を初年度とする3か年の第13次中期経営計画（2022年4月～2025年3月）において、経営理念の下、Innovationに積極的に取り組み、持続的成長を目指し、そのために必要な施策を推進することとしております。

#### [第13次中期経営計画計数目標]

現有施工力の最大限発揮による利益改善により、営業利益10億円を安定的に確保する体制を早期に確立し、株主・協力業者・社員への適正な利益配分を行う。

再生可能エネルギー・ZEB関連ビジネス、人財の育成、所有不動産の有効活用に必要な成長投資を積極的に行う。

#### [重点方針]

- ・お客さま、社会のニーズに応える事業基盤の強化
- ・安全・品質の確保と施工力強化
- ・人財の確保・育成と働き方改革の推進
- ・DX推進等による生産性・収益性向上
- ・ガバナンスの確保
- ・SDGsへの取り組み

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,904,847	11,017,796
受取手形・完成工事未収入金等	13,256,433	14,011,870
電子記録債権	1,129,753	865,121
未成工事支出金	727,909	946,687
その他	2,226,569	1,215,644
貸倒引当金	△111,967	△152,527
流動資産合計	26,133,545	27,904,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,850,362	4,899,184
減価償却累計額	△2,863,201	△2,948,250
建物及び構築物（純額）	1,987,160	1,950,933
機械装置及び運搬具	3,487,417	3,713,362
減価償却累計額	△3,133,270	△3,286,062
機械装置及び運搬具（純額）	354,147	427,300
工具、器具及び備品	1,221,861	1,262,647
減価償却累計額	△1,040,926	△1,078,943
工具、器具及び備品（純額）	180,934	183,704
土地	4,555,694	4,552,420
リース資産	73,281	85,004
減価償却累計額	△28,517	△54,229
リース資産（純額）	44,764	30,774
建設仮勘定	4,840	230,065
有形固定資産合計	7,127,541	7,375,198
無形固定資産		
のれん	37,604	—
その他	959,132	832,515
無形固定資産合計	996,737	832,515
投資その他の資産		
投資有価証券	4,765,821	3,147,958
退職給付に係る資産	655,413	642,664
投資不動産	6,623,347	6,753,167
減価償却累計額	△1,293,395	△1,371,217
投資不動産（純額）	5,329,951	5,381,949
繰延税金資産	118,176	54,216
その他	402,510	431,998
貸倒引当金	△72,480	△72,510
投資その他の資産合計	11,199,392	9,586,277
固定資産合計	19,323,671	17,793,992
資産合計	45,457,217	45,698,585

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,410,376	6,924,727
電子記録債務	2,067,201	2,164,767
短期借入金	403,440	419,351
未払法人税等	68,840	350,728
未成工事受入金	2,462,583	2,462,288
完成工事補償引当金	18,000	19,000
工事損失引当金	372,409	484,434
賞与引当金	251,598	403,871
その他	1,322,387	1,411,455
流動負債合計	13,376,838	14,640,624
固定負債		
長期借入金	218,796	—
繰延税金負債	690,863	323,138
役員退職慰労引当金	7,451	8,874
執行役員退職慰労引当金	35,110	39,045
退職給付に係る負債	110,445	144,339
その他	384,268	367,110
固定負債合計	1,446,934	882,508
負債合計	14,823,772	15,523,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
利益剰余金	27,829,692	28,103,251
自己株式	△471,856	△591,648
株主資本合計	28,548,086	28,701,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,579,571	644,662
為替換算調整勘定	322,861	717,869
退職給付に係る調整累計額	111,564	36,339
その他の包括利益累計額合計	2,013,998	1,398,871
非支配株主持分	71,360	74,728
純資産合計	30,633,444	30,175,453
負債純資産合計	45,457,217	45,698,585



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	39,870,154	38,745,383
売上高合計	39,870,154	38,745,383
売上原価		
完成工事原価	35,296,112	34,561,416
売上原価合計	35,296,112	34,561,416
売上総利益		
完成工事総利益	4,574,041	4,183,967
売上総利益合計	4,574,041	4,183,967
販売費及び一般管理費	4,801,272	5,015,855
営業損失(△)	△227,230	△831,888
営業外収益		
受取利息	3,847	8,793
受取配当金	91,508	95,703
受取地代家賃	517,888	505,404
為替差益	196,814	162,850
その他	236,306	257,810
営業外収益合計	1,046,365	1,030,562
営業外費用		
支払利息	9,947	9,192
不動産賃貸費用	168,203	178,802
持分法による投資損失	18,712	222,830
その他	135,094	112,348
営業外費用合計	331,958	523,174
経常利益又は経常損失(△)	487,176	△324,500
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,402,443
その他	2,754	11,463
特別利益合計	2,754	1,413,907
特別損失		
投資有価証券評価損	92,993	—
工事損失引当金繰入額	—	99,049
その他	66,373	3,747
特別損失合計	159,366	102,796
税金等調整前当期純利益	330,563	986,610
法人税、住民税及び事業税	130,804	390,415
法人税等調整額	270,178	151,374
法人税等合計	400,983	541,790
当期純利益又は当期純損失(△)	△70,419	444,819
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△38,912	7,990
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△31,506	436,828

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△70,419	444,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,005	△935,308
為替換算調整勘定	312,148	385,776
退職給付に係る調整額	△3,412	△75,225
その他の包括利益合計	373,741	△624,757
包括利益	303,322	△179,937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	337,741	△178,297
非支配株主に係る包括利益	△34,418	△1,640

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,250	28,159,591	△302,898	29,046,942
当期変動額				
剰余金の配当		△298,391		△298,391
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）		△31,506		△31,506
自己株式の取得			△168,977	△168,977
自己株式の処分		△0	20	19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△329,899	△168,957	△498,856
当期末残高	1,190,250	27,829,692	△471,856	28,548,086

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,515,289	14,483	114,977	1,644,750	103,000	30,794,693
当期変動額						
剰余金の配当						△298,391
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）						△31,506
自己株式の取得						△168,977
自己株式の処分						19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	64,281	308,378	△3,412	369,248	△31,639	337,608
当期変動額合計	64,281	308,378	△3,412	369,248	△31,639	△161,248
当期末残高	1,579,571	322,861	111,564	2,013,998	71,360	30,633,444

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,250	27,829,692	△471,856	28,548,086
当期変動額				
剰余金の配当		△163,269		△163,269
親会社株主に帰属する 当期純利益		436,828		436,828
自己株式の取得			△119,792	△119,792
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	273,558	△119,792	153,766
当期末残高	1,190,250	28,103,251	△591,648	28,701,852

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,579,571	322,861	111,564	2,013,998	71,360	30,633,444
当期変動額						
剰余金の配当						△163,269
親会社株主に帰属する 当期純利益						436,828
自己株式の取得						△119,792
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△934,909	395,007	△75,225	△615,126	3,368	△611,758
当期変動額合計	△934,909	395,007	△75,225	△615,126	3,368	△457,991
当期末残高	644,662	717,869	36,339	1,398,871	74,728	30,175,453

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	330,563	986,610
減価償却費	648,316	693,307
のれん償却額	150,417	37,604
貸倒引当金の増減額（△は減少）	33,422	32,216
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	1,000	1,000
工事損失引当金の増減額（△は減少）	33,998	112,024
賞与引当金の増減額（△は減少）	△36,751	150,568
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,450	1,423
執行役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8,210	3,935
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	20,067	30,660
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△95,756	△62,476
受取利息及び受取配当金	△95,355	△104,496
支払利息	9,947	9,192
為替差損益（△は益）	△117,548	△78,782
持分法による投資損益（△は益）	18,712	222,830
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△1,402,443
投資有価証券評価損益（△は益）	92,993	—
有形固定資産売却損益（△は益）	△2,754	△8,083
有形固定資産除却損	66,373	3,439
売上債権の増減額（△は増加）	2,581,828	△33,100
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△185,578	△193,670
仕入債務の増減額（△は減少）	579,893	386,318
未成工事受入金の増減額（△は減少）	52,224	△178,010
その他の資産の増減額（△は増加）	△546,324	2,442,902
その他の負債の増減額（△は減少）	△525,276	△1,525,130
小計	3,024,074	1,527,839
利息及び配当金の受取額	95,355	104,496
利息の支払額	△9,947	△9,192
法人税等の支払額	△237,156	△111,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,872,326	1,511,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△349,893	△604,622
有形固定資産の売却による収入	2,919	9,148
無形固定資産の取得による支出	△81,780	△128,179
投資有価証券の取得による支出	△9,235	△9,492
投資有価証券の売却による収入	—	1,524,464
投資不動産の取得による支出	△121,507	△87,534
定期預金の預入による支出	△106,390	△118,392
定期預金の払戻による収入	340,899	106,390
貸付金の回収による収入	557	277
貸付けによる支出	△14,679	△200
保険積立金の積立による支出	△7,972	△9,210
保険積立金の払戻による収入	33,505	—
その他の増減額（△は減少）	△39,440	△12,077
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△353,018</b>	<b>670,572</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	114,726	△187,725
長期借入金の返済による支出	△48,000	△48,000
リース債務の返済による支出	△22,767	△24,027
自己株式の取得による支出	△168,977	△119,792
自己株式の処分による収入	19	—
配当金の支払額	△298,672	△164,240
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△423,672</b>	<b>△543,785</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	388,715	462,508
<b>現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>	<b>2,484,350</b>	<b>2,100,946</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,314,106	8,798,456
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>8,798,456</b>	<b>10,899,403</b>

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準適用指針の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、日本及び東南アジアを中心として、主に電気設備工事に関する事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「その他アジア」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,684,605	8,286,390	2,899,158	39,870,154	—	39,870,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	34,349	48,560	82,909	△82,909	—
計	28,684,605	8,320,739	2,947,718	39,953,063	△82,909	39,870,154
セグメント利益又は損失(△)	1,157,097	20,448	△19,807	1,157,738	△1,384,968	△227,230
セグメント資産	25,493,251	9,134,972	2,505,309	37,133,533	8,323,683	45,457,217
その他の項目						
減価償却費	601,994	43,947	2,374	648,316	—	648,316
のれんの償却額	150,417	—	—	150,417	—	150,417
持分法投資損失(△)	—	△18,712	—	△18,712	—	△18,712
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	495,047	76,642	1,985	573,676	—	573,676

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,384,968千円は、主として親会社管理部門に係る費用（配賦不能営業費用）であります。

(2) セグメント資産の調整額8,323,683千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

(1) 東南アジア：シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア

(2) その他アジア：中国、台湾、バングラデシュ



当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,331,207	10,552,543	3,861,631	38,745,383	—	38,745,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	85,324	117,731	203,056	△203,056	—
計	24,331,207	10,637,868	3,979,363	38,948,439	△203,056	38,745,383
セグメント利益又は損失（△）	375,867	62,136	118,977	556,981	△1,388,870	△831,888
セグメント資産	25,734,304	10,223,489	2,724,807	38,682,600	7,015,984	45,698,585
その他の項目						
減価償却費	644,243	46,744	2,319	693,307	—	693,307
のれんの償却額	37,604	—	—	37,604	—	37,604
持分法投資損失（△）	△222,830	—	—	△222,830	—	△222,830
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	761,418	85,016	979	847,414	—	847,414

（注）1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,388,870千円は、主として親会社管理部門に係る費用（配賦不能営業費用）であります。
  - (2) セグメント資産の調整額7,015,984千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
  - 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。
    - (1) 東南アジア：シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア
    - (2) その他アジア：中国、台湾、バングラデシュ

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
当期償却額	150,417	—	—	150,417	—	150,417
当期末残高	37,604	—	—	37,604	—	37,604

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
当期償却額	37,604	—	—	37,604	—	37,604
当期末残高	—	—	—	—	—	—

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,871.87円	1,865.34円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△1.92円	26.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△31,506	436,828
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△31,506	436,828
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,431	16,311

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	30,633,444	30,175,453
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	71,360	74,728
(うち非支配株主持分 (千円))	(71,360)	(74,728)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	30,562,084	30,100,724
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	16,326	16,136

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 受注実績

(単位：千円、%)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	26,175,841	64.7	39,270,843	71.4	13,095,001	50.0
電力工事	9,691,803	24.0	10,408,045	18.9	716,241	7.4
空調給排水工事	3,800,334	9.4	4,677,540	8.5	877,205	23.1
機器製作	764,068	1.9	636,955	1.2	△127,113	△16.6
合計	40,432,049	100.0	54,993,385	100.0	14,561,336	36.0

## ② 売上実績

(単位：千円、%)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	25,695,036	64.4	27,533,535	71.1	1,838,498	7.2
電力工事	9,235,649	23.2	7,026,710	18.1	△2,208,938	△23.9
空調給排水工事	4,214,734	10.6	3,647,394	9.4	△567,339	△13.5
機器製作	724,733	1.8	537,742	1.4	△186,990	△25.8
合計	39,870,154	100.0	38,745,383	100.0	△1,124,770	△2.8

## (2) 役員の異動

## ① 代表者の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動 (2023年6月23日付)

## 1. 補欠監査役候補者

補欠監査役 (非常勤) くのり かずお  
九里 和男 (現：税理士)